



No. 1041 2007-02-11

日本共産党 須佐支部

電話 2016 fax 2223

kinn2@haginet.ne.jp

寒鯉の 軒下群れ棲む板囲い

柳井山甫

句集「郷巡り」より

3月定例議会は 3月2日開会予定

一般質問締め切り27日

3月定例秋市議会の予定が示されました。開会は3月2日で、市長の施政方針や議案上程がおこなわれます。一般質問は6日から始

まり、23日に閉会の予定です。一般質問通告は27日が締め切りです。3月議会は当初予算が提

案され、この1年間の市政について市長が方針を述べますので、もっとも重要な議会となります。みなさんの声を届ける絶好の機会になりますので、ぜひ、意見要望をお寄せください。

関係者国民の声に押され 政府が「特別対策」 障害者自立支援法

障害者自立支援法により、06年4月から、原則1割の利用者負担が導入される

とともに、施設収入の大幅減が生じていました。負担軽減 激減緩和など

秋市でも、多くの関係者がこの新しい制度の欠陥を訴えておられます。全国でも障害者・家族、施設関係者をはじめ多くの国民の反対・改善の運動がひろがり

この中で政府は、昨年12月下旬、利用者負担の軽減や事業者への激減緩和などの「特別対策」を発表しました。この通常国会に提出され

ます。これは、関係者と国民の運動の成果です。1割負担に手をつけず 同時に政府案は1割の心益負担には手をつけず、利



春名なおあきの 「行っちきち戻んち記」

長崎被爆者のみなさんが厚生労働省に要請 0歳や1歳で被爆体験を記憶できるのか

今日は政府交渉の連続でした。11時から鳥インフルエンザ問題で農林水産省事務次官交渉。宮崎代表団と赤嶺政賢、紙智子、高橋千鶴子、仁比さうへい各議員、中林よし子元衆議院議員、そして私。11時30分から同課長クラスに実情を詳しく報告。

14時から長崎の被爆者のみなさんと被爆者医療の改善を求める厚生労働省交渉。赤嶺、仁比、春名が同席。

長崎の被爆者のみなさんが地元の切実な願いをひっさげてカンパをあつめ上京されました。それは被爆者医療にかかわる政府の冷たい対応の改善を求めるためです。

政府は、02年から県、市、被爆者あがての運動におされて「被爆体験者支援事業」をつくりました。これは被爆者との認定をされなかった人でも被爆体験が精神的な打撃を与えている方々を医療給付の対象にして支援しようというものです。

ところが05年に異常な改悪が強行されました。「被爆体験の記憶がない人、認



長崎被爆者のみなさんと国会議事堂前で

知症の人、「コミュニケーションを取れない人などを支援の対象から外す」ということでした。これによって約3000名の方が切り捨てられたのです。

おかしな話ですね。被爆当時0歳や1歳でどうして被爆体験を記憶できるのでしょうか。もろの心がついて親や周囲の方からお話を聞いて、自分が被爆したことや苦しんだことを知らされ、そしてなによりも被爆しているのですから、そのことで病気になるのではないのでしょうか。

しかし厚生労働省は「被爆の記憶」がない人は対象から外すというかたくなな態度をとり続けています。大体、爆心地から半径12キロ以内で被爆した方の中でも、長崎市以外の町村では未指定地域だということ、被爆者健康手帳がいまだに公布されていないことはどう考えてもおかしい。そういう方々を「被爆体験者」とつ言い方で区別(差別)してきた、そのついでにやっと実現させたこの医療給付事業も、上記の理由にならない理由で切り捨て、あまりにも冷たい厚生労働省の姿勢ではないですか。

交渉は2時間に及びました。被爆者のみなさんの諄々とした被爆体験やその苦しみ、怒りの発言は、私の胸を激しく揺さぶりました。厚生労働省の役人にもそのことは届いたようです。しかし方針はかたくなでした。

世界に恥ずべき被爆者行政の抜本的転換を求めて私たちはこれからもたたかい続けます。必ず国会に戻って、この願いを国政にぶつきたいですね。

(2007年2月6日記)

はるな・眞章 元衆議院議員 参議院
比例代表予定候補 47歳 高知市在住
岡山県出身

萩市農協 引当金不足

本当に9億円しかないのか

あぶらんど萩農協が明らかにした旧萩市農協の貸倒引当金不足問題の続きです。

1ヶ月にわたる精査の結果9億円あまりの貸し倒れ引当金不足が判明したと報告されました。しかし、組合員に正確な財務状況を知らせなかつた人たちが精査し発表した結果です。本当にそれだけなのかという疑問も持たざるを得ません。一時はその2倍近くあるというわきも流れていました。

自民を支持してよくなるはずがないのに

ところが、農協の農政連は、未だに自民党支持を進めています。これでは、農協の経営が良くなるはずがありません。

たとえばいま、政府・財界は、農地法の改正で、株式会社農協が農地を所有できるようにするといっています。その地ならしが、品目横断対策に現れています。個人なら4%以上、集落営農なら20%以上なければ、農業施策の対象としない、農業経営者として認めない、農業担い手として認めない。金はやらない。欲しければ農地を集積せ

萩市農協の不良債権は、農協自身の責任とともに、自民党政治の責任でもありません。山口阿武農協のほうにも、同様の事案が増えているという話もあります。こちらは純粋な農村型農協です。農業・農村の状況が直接反映しています。この間にすめられた自民党・公明党による農業・農村切捨ての農政が、農協の経営状況に大きく影響していることがわかります。

第3者による外部監査が必要
組織ぐるみの工作が疑われるなかで、正確な財務状況を掴むには、外部からの監査をつけなければ信用できません。
自民・公明の農政が大きく影響

よ。農協が先頭に立てよ。農協は財界の手先になるのか

農地の集積は財界の要求です。その厄介な仕事は農家自身させる。輸入で国内農業を締め上げてあきらめさせ、一定の農地の集積ができれば、買い上げる。ついでに農協も乗っ取るか解散させ、農地の大半をおさえたところには、国内農業保護に政策的な金補助金もつぎ込んで、ぼろもつけを図るという意図が見えます。財界の要求を受け、農家や

日本共産党5人全員当選 下関市議選挙

下関市議会議員選挙が、2月4日投票でおこなわれ、日本共産党は5人の候補者全員が当選しました。合併して初めての市議選挙には、定数38に59人が立候補し、激戦が繰り広げられました。日本共産党は自治体

無料法律相談

2月 19日(月)
午後10時~11時30分
サンライフ萩
弁護士が相談を受けます

そんな人を、地元だからと支援すると、また窮地に追い込まれるのは、私たち農民・農業・農村です。

希望の持てる方向に変わる力

やわらかい雪に覆われた山陰の農村に、この冬一番の厳しい現実が突きつけられています。その現実を希望の持てる方向に変えるのは、まず選挙で投する一票一票の力です。日本共産党は、農民の暮らしを守り、農業農村を立て直すために奮闘します。

障害者自立支援法 特別対策の概要

本来の使命である暮らし・福祉を最優先する市政実現を訴えました。旧郡部からたくさんの立候補がありましたが、旧郡部の議員でもっとも高い支持を得たのは、日本共産党の明石弘史さんでした。旧豊浦町でいつも1位当選してきた議員です。なお、大田幸夫さんは子ども

1 利用者負担の軽減措置(240億円)

1 割負担の上限額(月額を1/2から1/4へ引き下げ) 軽減対象の拡大(収入ベースで概ね600万円まで)

障害児については、通所・在宅のみならず、入所にも対象拡大を実施。

2 事業者に対する激変緩和措置(日割り化に伴い減少している通所事業者を中心とした対策:300億円)

従前報酬の減収補填率を現行の80%から90%へ引き上げ 通所事業者の送迎サービスに対する助成の新設

3 新法への移行等のための緊急的な経過措置(直ちに移行できない事業者への緊急措置:06年から08年:660億円)

小規模作業所等への助成(直ちに移行困難な小規模作業所に対し、従前と同水準の助成実施主体・都道府県) 移行への改修等経費、グループホーム借上げのための初年度経費の助成(敷金・礼金)など。

2、3を実施するため、都道府県に基金を造成する(第1回定例議会に基金条例が提案される)。